



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	53,031	△2.1	4,298	△13.5	4,766	△15.6	3,196	36.0
24年3月期第1四半期	54,172	3.7	4,969	9.8	5,648	14.2	2,350	△16.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 5,498百万円 (36.4%) 24年3月期第1四半期 4,030百万円 (30.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	65.15	—
24年3月期第1四半期	47.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	238,486	158,851	64.7
24年3月期	238,853	154,737	63.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 154,408百万円 24年3月期 150,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	3.3	12,000	4.2	12,500	1.0	8,000	21.7	163.07
通期	257,000	4.2	28,000	5.1	29,000	0.3	19,000	13.0	387.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	54,216,463 株	24年3月期	54,216,463 株
25年3月期1Q	5,157,289 株	24年3月期	5,157,204 株
25年3月期1Q	49,059,211 株	24年3月期1Q	49,060,283 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気の緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州の債務危機問題が依然として継続していることに加え、中国では経済成長率が停滞し景気鈍化の兆しがあるなど、先行き不透明な状態が続いております。また、国内の経済は、東日本大震災の復興需要に支えられる部分はあるものの、長引く円高による国際競争力の低下や企業収益が低水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

住宅設備業界では、住宅エコポイント制度の後押しや東日本大震災の復興本格化により新設住宅着工戸数は好調を維持しており、住宅関連の市場は概ね堅調な動きを見せております。

このような状況のもとで、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、環境・省エネを考えた総合熱エネルギー機器メーカーとして社会に貢献すべく、更なる飛躍を目指した取り組みをスタートいたしました。販売面につきましては、海外では、オーストラリアでの昨年の学校向けFF暖房機補助金による特需に対する反動や為替の影響により、減収を余儀なくされました。国内では、ガス機器の堅調な買替需要に支えられるとともに、節電志向を追い風にガス機器へ需要がシフトして好調に推移しましたが、震災の復興需要によって伸長した前年同期の売上にはわずかに及ばず減収となりました。損益面では、「エコジョーズ」シリーズの販売比率向上に伴う高付加価値化の進展に加え、ビルトインコンロにおける高級グレードの販売が伸長しましたが、国内でのテーブルコンロやオーストラリアにおけるFF暖房機数量減の影響を受け減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高530億31百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益42億98百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益47億66百万円（前年同期比15.6%減）、四半期純利益におきましては前年同期に投資有価証券評価損の計上があったことから、31億96百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

<日本>

高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズのデファクトスタンダード化が順調に推移していることに加え、電気を熱源とする熱機器からガス機器へ需要がシフトしていることからビルトインコンロや給湯暖房機・ふろ給湯器が好調でありましたが、前年同期の震災における復興需要分の減少により、日本の売上高は375億75百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、テーブルコンロの量販店ルートを中心とした需要減少に伴い、営業利益は35億17百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

<韓国>

年初の寒波の影響と経年による買替需要が続いており、主力商品のボイラー販売が堅調に推移しているものの、為替の影響により減収となっております。韓国の売上高は54億5百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は2億79百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

<アメリカ>

住宅着工件数はある程度回復傾向に向かっていますが、現地経済の停滞により給湯器市場が減速しており、タンクレス給湯器は数量減となりました。アメリカの売上高は25億55百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は0.3百万円（前年同期比99.8%減）となりました。

<オーストラリア>

電熱貯湯式給湯器の販売禁止によってガス給湯器の販売が好調に推移していますが、昨年まで施行されていた学校用FF暖房機補助金制度の特需がなくなったことにより売上は減少しております。オーストラリアの売上高は26億46百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は3億39百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

<中国>

ガス機器販売は、都市部で個人消費の停滞や固定資産投資が減速するなど景気不振が響き減少傾向にあるものの、内陸部ではインフラ整備拡大に伴って着実に普及が進み、中国の売上高は21億76百万円（前年同期比0.2%増）となりました。また、現地の材料費高騰などにより製造コストが増加し、営業損失は5百万円となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (平成23年4月1日 ～6月30日)		当第1四半期 (平成24年4月1日 ～6月30日)		増 減		(参考) 前 期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	27,359	50.5	27,406	51.7	47	0.2	121,028	49.1
厨房機器	17,353	32.0	17,231	32.5	△121	△0.7	78,792	31.9
空調機器	1,993	3.7	1,260	2.4	△732	△36.7	16,681	6.8
業用機器	1,756	3.2	1,697	3.2	△59	△3.4	6,846	2.8
その他	5,709	10.5	5,435	10.2	△274	△4.8	23,286	9.4
合 計	54,172	100.0	53,031	100.0	△1,140	△2.1	246,636	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (平成23年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (平成24年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,594	7,556	18,151	10,637	6,876	17,514
II 連結売上高 (百万円)	—	—	54,172	—	—	53,031
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	19.6	13.9	33.5	20.1	13.0	33.0

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ3億67百万円減少し2,384億86百万円となりました。また、負債は44億81百万円減少し796億34百万円となり、純資産は41億13百万円増加し1,588億51百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は64.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,596	33,619
受取手形及び売掛金	56,776	49,901
有価証券	35,651	37,240
商品及び製品	14,530	18,416
原材料及び貯蔵品	9,402	9,729
その他	5,803	5,576
貸倒引当金	△461	△485
流動資産合計	156,300	153,997
固定資産		
有形固定資産	43,040	44,485
無形固定資産	1,489	1,502
投資その他の資産		
投資有価証券	26,966	27,179
その他	11,476	11,763
貸倒引当金	△419	△441
投資その他の資産合計	38,023	38,501
固定資産合計	82,553	84,489
資産合計	238,853	238,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,895	41,620
短期借入金	4,254	5,082
未払法人税等	6,064	2,204
賞与引当金	3,131	1,163
その他の引当金	1,857	1,917
その他	13,554	15,869
流動負債合計	72,757	67,858
固定負債		
長期借入金	3,325	3,375
退職給付引当金	4,554	4,702
その他の引当金	61	46
その他	3,417	3,652
固定負債合計	11,358	11,776
負債合計	84,116	79,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,720	8,720
利益剰余金	162,014	163,837
自己株式	△23,471	△23,472
株主資本合計	153,722	155,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	440
為替換算調整勘定	△3,622	△1,576
その他の包括利益累計額合計	△3,103	△1,136
少数株主持分	4,119	4,443
純資産合計	154,737	158,851
負債純資産合計	238,853	238,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	54,172	53,031
売上原価	37,504	37,218
売上総利益	16,667	15,812
販売費及び一般管理費	11,698	11,514
営業利益	4,969	4,298
営業外収益		
受取利息	223	223
受取配当金	147	141
持分法による投資利益	207	240
その他	195	126
営業外収益合計	773	732
営業外費用		
支払利息	61	65
為替差損	24	179
その他	7	18
営業外費用合計	93	264
経常利益	5,648	4,766
特別損失		
投資有価証券評価損	1,201	—
その他	24	—
特別損失合計	1,225	—
税金等調整前四半期純利益	4,422	4,766
法人税、住民税及び事業税	2,259	1,914
法人税等調整額	△254	△424
法人税等合計	2,005	1,490
少数株主損益調整前四半期純利益	2,417	3,275
少数株主利益	66	79
四半期純利益	2,350	3,196

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,417	3,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	△78
為替換算調整勘定	925	2,174
持分法適用会社に対する持分相当額	84	126
その他の包括利益合計	1,613	2,222
四半期包括利益	4,030	5,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,882	5,163
少数株主に係る四半期包括利益	148	335

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	37,613	5,641	2,887	3,288	2,171	51,602	2,569	—	54,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,591	98	—	0	383	5,074	545	△5,619	—
計	42,205	5,740	2,887	3,288	2,555	56,677	3,114	△5,619	54,172
セグメント利益	3,691	316	144	774	24	4,951	305	△287	4,969

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	37,575	5,405	2,555	2,646	2,176	50,359	2,671	—	53,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,225	152	—	3	363	4,744	661	△5,406	—
計	41,801	5,557	2,555	2,650	2,540	55,104	3,332	△5,406	53,031
セグメント利益又は 損失(△)	3,517	279	0	339	△5	4,131	350	△183	4,298

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。